公益財団法人　りそなアジア・オセアニア財団

第11回環境シンポジウム

基調講演③　A SUSTAINABLE FUTUREへのチャレンジ

ヤンマーＨＤ株式会社　取締役ＣＳＯ　長田　志織氏

ＨＡＮＡＳＡＫＡ精神で持続可能性のある世界を作る

ヤンマーホールディングスは、農業向けのエンジンからトラクター、農業機械、船舶用エンジンなど、７つの事業をグローバルに展開しています。現在、グループ企業数は127に上り、２万人以上の従業員が在籍しています。社会全体に価値をもたらすための挑戦として温室効果ガス・環境負荷フリーの企業活動の実現を目指しています。

ディーゼルエンジンは他のエンジンと比べて効率は高いのですが、二酸化炭素を排出することに変わりはありません。環境に優しいバイオ燃料、水素燃料向けの製品開発を進めています。船舶用水素燃料電池システムの商品化、食品廃棄物の有効活用を促す資源循環の仕組みの構築にも取り組んでいます。

人々の生活を豊かにしたいとの思いを持っていた創業者、山岡孫吉の思いを継承し、あらゆる領域で人の可能性を支えていく精神を「ＨＡＮＡＳＡＫＡ（ハナサカ）」と名付け、さまざまな活動を進めています。枠や限界を決めず、多様な価値観を認めることで人と人を強くつなげたいと考えています。

新規事業のアイデアを世界中の従業員から募る活動を２年前から始め、約２０0件のアイデアが寄せられています。それぞれのアイデアは社会を良くしたいという思いであふれ、とてもうれしく思っています。その中から生まれたのが、ワイン農園用の自動無人農薬散布ソリューションです。ＧＰＳ（衛星利用測位システム）を活用し、斜面のある農園を自動走行しながら農薬を自動かつ正確に散布する機械で、安全の確保や健康面で農家の役に立っています。

企業として利益を追求することは必要ですが、何のために存在するのか、社会の中でどのような役割を担っているのかが常に問われています。何が新しいスタンダードになるのかを見極めながら対応しなければならないと考えています。求められることに振り回されるのではなく、持続可能性のある未来を実現するために何が一番重要かを考えながら行動していきたい。単年度や短期の成果ばかりを追い続けるのではなく、10年後、20年後、30年後の大きな目標を掲げ、それに向けて全員が結束していく。そのような企業でありたいと思っています。

事業紹介 アートワークショップでフィリピンの森を守る

ＮＰＯ法人 コーディリエラ・グリーン・ネットワーク アドバイザー　反町　眞理子氏

平成13（２００１）年に設立したコーディリエラ・グリーン・ネットワークは、フィリピン・ルソン島北の山岳部、コーディリエラ地方の環境保全と、そこに暮らす先住民族の生活向上支援に取り組んでいます。

これまで土、粘土、植物の繊維など身近な材料を使ったアートワークショップや、泥の絵の具を使った版画で本を作る活動のほか、日本人紙漉きアーティストによる紙漉き、フォーラムシアターを取り入れた応用演劇など、さまざまなワークショップを開催してきました。

コーディリエラ地方は、森林と水が豊富な急峻な山々が連なる山岳地帯で、イフガオ州の棚田は世界遺産に登録されています。しかし、豊かな森林が収入を得るために農地に転換され、鉱物資源の違法掘削も行われています。先住民が自然豊かな地域の価値に気付いていないという問題があり、自然と一体となって生活していく先代の知識が伝えられないままになっています。

現在、環境と人間の共生をテーマに民話を記録して次世代に伝える取り組みを進めており、令和４（２０２２）年４月からの３年プロジェクトとして、りそなアジア・オセアニア財団から助成いただいています。環境の大切さを教えるのではなく、彼らに自ら気付いてもらうことを重視しています。

対面授業が制限されたコロナ禍において山岳部ではインターネットが利用できないため、オンライン授業ができませんでした。満足な教育を受けていない親が多く、教材もないため、家庭での自習も難しく、外部との交流が絶たれる中で、子供たちが将来の展望を描けないという状況でした。その中で、彼ら自身の文化の中に物語が豊富にあるということに着目し、地域の長老たちに民話を通じて自然と協調して生きる術を話してもらうという企画を立ち上げました。

民話の語り部を探した上で、その語りをビデオに収録し、その内容を小学校で児童に話してもらいました。その上で、民話をビジュアル作品として表現するためのワークショップを開催しました。今後、ワークショップで描いた絵画とワークショップの写真を素材にした学校教材用の民話の本を制作する予定です。

パネルディスカッション

〈パネリスト〉炭谷茂氏、枝廣淳子氏、長田志織氏、反町眞理子氏
〈コーディネーター〉阿部健一氏

環境を守り、育み、次世代に伝える

阿部　コロナ禍の前後で働く現場では、どのような変化がありましたか。

長田　ヤンマーでは管理職や工場の現場で人材を確保することが難しくなりました。米国では週休3日が基準となり、働く側にとって条件の良い職場を選びやすい状況が生まれているように思います。

炭谷　済生会は全国で病院や福祉施設を運営していますが、看護師、介護士が不足しています。人口減少だけでなく、新たに人材が必要な業種が増えたことや労働時間の規制強化も背景にあると思います。

反町　フィリピンではコロナ禍に都市から地方に人が動いたのですが、コロナ禍が落ち着いても都市に人はあまり戻っていません。かつての英語学校の教師が、給料がいいアメリカの企業からバックオフィスの仕事をオンラインで請け負う動きが活発で、英語学校も人材難に陥っています。

阿部　コロナ禍を通じてセミナーのオンライン化が普及したのは良かったと思っているのですが、他にも良い点はありますか。

長田　オンライン会議が主流になり、会議での意思決定の可視化が進んだことは、海外の従業員から好意的に受け止められています。意思決定のプロセスを世界標準に近づけられたように思います。

炭谷　医療業界では情報化が一気に進みました。一方で、コロナ禍によって生じた「病院離れ」を懸念しています。重症化してから治療を受けると、かえって医療費は高くなります。日本の医療にとって良いことではありません。

阿部　格差の面で気付いたことは。

枝廣　格差の影響は大きいと思います。例えば、教育のオンライン化でも裕福な家庭は機材をそろえ、有料サービスを利用できますが、貧しい家庭は対応が難しく、貧困の連鎖を生み出しかねません。

炭谷　日本では約50年前は中流意識を持つ人が大半でしたが、今は減少しています。済生会が全国で展開しているこども食堂やフードドライブを通じて貧困層が増えていることを実感しています。

長田　コロナ禍前は正社員と派遣社員の所得格差が問題でしたが、現在は正社員よりも工場の派遣労働者の賃上げ率が大きくなっています。工場現場の人材不足が所得格差を縮めた側面はあると思います。

阿部　コロナ禍で都市から地方への人の動きが生まれましたが、どのように捉えていますか。

反町　フィリピンではオンラインやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が普及し、配送網が広がったことで、地方でもスモールビジネスが活発になっています。若者を中心に自分たちの力で現状を変えるという考え方が広がっています。

枝廣　都市から地域への移住についての好意的な捉え方が若い人を中心に広がっています。地域でイニシアチブを取り戻す動きが出る中で、自助の精神が強くなっていること、企業が地域課題や社会課題の解決に目を向けていること、経済成長へのこだわりを持たない人が増えていることにも希望が持てます。

未来は変えることができる

炭谷　一番大事なのは人とのつながりを作ることです。私は毎年、山口刑務所で受刑者に介護の研修を行っているのですが、資格を取って、出所後、介護の現場で活躍する人は大勢います。貧困世帯の子供がしっかりとした教育を受けられる仕組みを作ることも大事です。また、済生会では、さまざまな企業や自治体から協力を得てソーシャルインクルージョンの理念に基づくまちづくりも進めています。

阿部　環境を守り、育んでいく上で、次世代に何を伝えたいですか。

炭谷　リサイクル活動などを通じた幼い頃からの環境教育をしっかりと行っていきたいですね。

枝廣　一番伝えたいのは「未来は変えられる」ということです。今の子供たちは、さまざまな情報を入手し、海外の状況や温暖化の問題を理解しています。2年前から始めた未来創造ユースチームの取り組みを通じて、日本を変える意欲を持った子供と若者を養成していきたいと考えています。

長田　今の20代は環境問題や脱炭素化に無関心な企業を就職先に選ばなくなっています。若い世代から学ぶべきことは多く、ともに協力していこうと伝えたい。一人一人の幸せを犠牲にしないことが全体の幸せにつながるはずです。

反町　他人を受け入れるためには、多様性の豊かさを感じる力を持つことが大事です。自然も社会も実に様々で、それらとの関わりの中で人は生きているということを伝えていきたいですね。

阿部　自らができることに取り組んでいくことが大事と改めて思いました。本日はありがとうございました。

第11回環境シンポジウムの模様は、りそなアジア・オセアニア財団YouTubeチャンネルでご覧になれます。

共催　大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会、大阪産業局
後援　日本貿易振興機構大阪本部、JICA関西、関西SDGsプラットフォーム、りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、りそな総合研究所、産経新聞大阪本社

〈企画・制作〉産経新聞社メディア営業局